

第2回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成20年9月26日(金) 10:00~12:00

2 場 所 都庁第一本庁舎33階 特別会議室S2

3 出席者

【委員】山脇委員長、金副委員長、スミザーズ委員、関口委員、丹委員、中松委員、中森委員、藤林委員、陸委員

【東京都】平林都民生活部長、滝島市民活動担当副参事、畔田総務局総合防災部防災対策課計画調整担当係長(総合防災部震災対策担当課長代理出席)

4 会議要旨

- (1) 外国人対応に関する取組状況等について(事務局報告)
- (2) 答申骨子(案)について(委員長指示に基づく事務局案の提示)
- (3) 意見交換

【配付資料及び事務局説明に関する質疑応答】

<地域国際化推進庁内拡大会議について>

Q 会議の趣旨と年間の開催数は。

A 外国人対応に関する課題の内容や取組状況について、事前に文書で照会を行い、会議当日に庁内各部局より概要の説明をいただいた。出席者は各局の課長級職員及びその代理の係長級職員等。庁内部局全体が出席する拡大会議は今回初めて開催した。今後は東京都国際政策推進会議の中で意見聴取や取組結果の報告をしていく。(事務局説明)

<外国人対応に関する取組状況等について>

Q 外国人対応に関する課題の有無について、課題無しと回答している部局が多いがなぜか。

A 外国人対応の無い部局も中にはあるが、全ての課題を集約しきれていない面もあると思われる。今回は初めて全庁を対象に調査を行ったので、参考資料ということでご理解いただきたい。今後も、課題等について各部局から意見をもらうよう取組んでいきたい。(事務局説明)

【委員意見】

<答申案の構成・枠組みについて>

(特に意見無し)

< 「はじめに」、「これまでの都の対策」について >

(特に意見無し)

< 「現状と課題」について >

・ **在住外国人の災害に関する基本的知識の不足**

私の国では、地震はないが洪水や台風はある。しかし防災の知識はあまりない。大学の留学生係に行くが、防災関係の資料をもらった記憶がない。外国人向けのリーフレット等は大学には配布しているのか。

要請があれば送付しているが、留学生のいる大学全てには送付していない。留学生の方に行き届くように効果的に配布できるような形を考えたい。(事務局回答)

日本に来て、最初に数年間住んでいた市では、防災については全く情報がなかった。市役所からはパンフレット等の配布やお知らせもなかった。災害に備えて何を持っているべきか、災害時にどこに避難するべきかということは全くわからなかった。ほとんどの外国人は、日本に来て最初の2～3年は防災について何をすべきか全くわからないまま過ごしてしまうと思う。区役所・市役所は外国人登録カードを受け取る時に行くくらいで、それ以外で行くことはない。大使館でさえビザの更新、パスポートのことでなければ足を運ぶことはない。私を含め多くの外国人はそれほど頻繁に公的機関に行くことはない。一番行くのは入国管理局ではないかと思う。外国人に防災の知識が無いのではなく、災害に対する危機感が少ないのだと思う。危機感をどうやって持ってもらおうかが問題。

・ **地域社会における日本人と外国人の交流・理解不足**

先日、市の防災訓練に初めて参加した。参加者は年配の人ばかりだった。外国人は私を含めて3人だった。後の2人も外国人支援団体の方に誘われて来ており、参加者のほとんどが何らかの活動に関わっている方々だった。一般の市民はほとんどいなかったと思う。

地域の情報が口コミ以外では伝わってこない。外国人の方に防災訓練があることが知られていなかった。外国人の子どもが通っている学校では毎年避難訓練をやっているが、子どもの親や地域の外国人の方も参加できる訓練があればよいと思う。学校が情報提供の場として使えたらよいと思う。

新宿の大久保地区にある大久保小学校の避難所運営委員会ではコミュニケーション部というものを今年作った。避難所で外国人が情報を得られるように、平常時からどうすればコミュニケーションを取れるかを考える試みを行っている。

避難場所は公園か学校になっているが、最近これらはフェンス等で囲われ、鍵がかかるようになっている。学校の場合、校長の指示がなければ警備が門を開けないようになっている。緊急時の開門に関してマニュアルが無い。大久保地区では学校と協議して地域の人々の当番を置き、町内会に門の鍵を預けてもらっている。

早稲田大学では昼休みに防災訓練をやっている。留学生は相当数いるが、参加者は少ない。誰かキーパーソンを連絡役として、訓練などの情報がうまく伝わるようになればと思う。

・災害時の情報伝達・支援体制

日本に来て防災の対策が多くて助かるが、言葉が理解できないと意味が分からない。少し英語が分かれば理解できるが、分からない方は不安なのではないか。

地震が起こるとテレビにテロップが出ることは分かったが、日本語なので意味が分からない。

今住んでいる区から災害訓練があるという案内を受けたことも、招待を受けたことも全くない。外国人の同僚が多くいるが、英語や他の母国語で理解できるような訓練があれば、喜んで参加するのではないか。

実際に災害が起こって、外国人が避難場所に行けたとしても、次にどうしたらよいのか、避難所でどうしたらよいのかといった情報が、全く得られないのではないかと危惧している。

インターナショナルスクールとか外国人学校は、災害等の情報を提供できる拠点になるのではないかと思う。災害に対する何かいい情報があれば、協力して取組んでいくのではないか。

インターナショナルスクールは正式な学校として認知されていない。災害や防災に関する行政の支援があれば、子どもたちや保護者の避難のための食料、避難用グッズなどを各学校で用意できるのではないかと思う。

災害が起こったときに誰が何をするのかといった、都、区市町村、個人等のそれぞれの役割を明確にしないと、課題が見えないと思う。

< 「効果的な防災対策に向けた取組の提言」について >

・防災に関する基本的な知識の普及・啓発

学生に災害に対する知識や意識がないのは日本人も同じだと思う。日本にはどんな災害が起こるのか、災害時に身の安全を守るためにはどうすればよいか、知らせていく必要がある。

大学においても災害対策は進んでいない。都が東京の大学生・留学生を念頭に置いた防災情報を発信して、それぞれの大学に合わせた形で対策を取ってもらうよう大学に働きかけるといったことも必要ではないかと思う。

・平常時からの交流促進

私たち外国人には防災や訓練に関していろんな勉強が必要だと思う。防災に役立つことであればぜひやってみたいが、都からの働きかけがないと難しいと思う。

外国人キーパーソンといっても、個人だけに役割を持たせるのはとても負担になる。外国人コミュニティを、都がバックアップして、そこと連携していくことが有効だと思う。外国人が日本人の地域社会に入るのは大変なこと。でもコミュニティをつくってそこから発信していくとか、都としてそういったコミュニティを育てるような施策があったらいい。

情報提供としてキーパーソンも重要だと思うが、インターナショナルスクールや教会にも情報提供がなかなかないと思う。教会も外国人の方がたくさんいる。情報提供や訓練の場として教会はどうか。

新宿区では地域内の外国人支援組織、外国人コミュニティ等を対象にするネットワーク協議会をやっている。外国人コミュニティに対して呼びかけて、いろいろな講演を行ったりして、ネットワークを後で活用できるよう形でやっている。

今の世の中の流れの中で、外国人が増加して多文化社会になるのは確実であるのだから、それに対するきちんとした計画、対策を持たないとずっと現状のままになる。都は、外国人住民施策のマスタープランを持つべきだと思う。その中で非常時の取組を決めておかないと、防災対策は難しいと思う。

地域に入ってくる外国人をケアしたり支援したりする話はたくさんあるが、受け入れる地域住民に対するケアはほとんどない。地域にもともと住んでいる住民もちゃんとケアして支援しないと、そこで一緒に住んでいる外国人のケアにはつながらない。そういった観点でマスタープランを持つことが大事だと思う。

・災害時の情報伝達、支援体制

緊急に避難が必要という情報は、日本語だけでなく外国語で提供する必要がある。文字の情報だけだと優先順位・重要度が分からないので、警報は赤色、注意報は黄色といった、色付けをすると理解される。仮に文字が読めなくても緊急性は伝わるような、そういった工夫を委員会として要望することもできるのではないか。

災害時の情報はいろんな情報が求められるが、避難所単位に全部正確な情報が来るとは限らない。情報が錯綜して間違った情報が流れる場合がある。避難所に来た情報を整理して、正しい情報と確認できた情報を伝える体制をつくるべきである。

防災訓練の実施に関して、最低限必要なものをマニュアルにして区市町村に伝えたり、現場を知る人が講師となって区市町村の職員を対象に講習会を行ったりして、問題点を区市町村に考えてもらう。地域にどの国の外国人がどれだけいるかが分かれば、課題が出てくると思う。

マニュアルやガイドラインをつくるときに、実際に地域でやっている先行事例、良い取組を紹介するとよい。

防災訓練の参加について、日本語教室を通じたり、外国人登録の窓口を通じたりして、強く参加するように呼びかけないといけないと思う。

防災訓練や外国人キーパーソンの発掘・育成等は地域レベルで行われるべき。都が直接やるというよりは、都が区市町村への働きかけを行う必要があると思う。

【委員長によるまとめ】

防災に関するネットワークをつくる時に、平常時からのつながり・接点がなければ機能しないのではないかという意見をいただいた。日本の中でも最も外国人の多い東京都が、大きな視野に立って外国人と共生する社会づくり、都市づくりのビジョンを打ち出してもらいたいので、そういった観点もできるだけ取り入れて答申をつくりたい。